



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 日本パーカライジング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4095 URL <https://www.parker.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 里見 多一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大塚 道春 (TEL) 03-3278-4333
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	119,177	1.2	12,668	△5.3	16,625	△2.2	9,973	10.2
2022年3月期	117,752	17.8	13,370	25.2	17,003	19.8	9,046	△9.5

(注) 包括利益 2023年3月期 17,036百万円(10.8%) 2022年3月期 15,372百万円(14.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	86.10	—	6.1	7.1	10.6
2022年3月期	76.93	—	5.8	7.6	11.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 983百万円 2022年3月期 913百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	236,534	196,392	70.3	1,441.98
2022年3月期	228,982	187,673	70.0	1,366.47

(参考) 自己資本 2023年3月期 166,271百万円 2022年3月期 160,293百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	16,608	△12,300	△9,158	58,098
2022年3月期	14,281	△6,655	△4,105	62,083

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	13.00	—	27.00	40.00	4,810	52.0	3.0
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	4,737	46.5	2.8
2024年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		43.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	125,000	4.9	14,500	14.5	18,000	8.3	10,500	5.3	91.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	132,604,524株	2022年3月期	132,604,524株
② 期末自己株式数	2023年3月期	17,297,080株	2022年3月期	15,299,826株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	115,834,696株	2022年3月期	117,597,681株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	42,070	△2.4	3,211	△22.6	8,435	△9.5	6,372	△11.4
2022年3月期	43,084	11.4	4,146	21.1	9,320	26.0	7,193	△12.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	53.72		—					
2022年3月期	59.91		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	121,895		89,195		73.2	755.22		
2022年3月期	123,675		90,710		73.3	755.40		

(参考) 自己資本 2023年3月期 89,195百万円 2022年3月期 90,710百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きくなる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2023年5月31日に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この決算説明会資料は当社ホームページで掲載しますので、ご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 補足情報	18
(1) 四半期毎の業績の推移(連結)	18
(2) 報告セグメントの所在地別売上高及び利益又は損失の金額に関する情報	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、各国で行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進展したことにより緩やかな回復基調で推移しましたが、資源・エネルギー価格の高騰や根強いインフレ圧力が継続していることに加え、欧米の金融引き締め政策等による景気後退リスクもあり、依然として先行きは不透明な状況となっております。わが国経済におきましても、社会経済活動の正常化が進み、設備投資や個人消費を中心に緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、原材料価格の上昇や部品供給制約の影響により回復力は鈍く、企業収益や生産においては一部で弱さがみられるなど、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要な供給先であります自動車業界では、依然として半導体供給不足による減産の影響は続いているものの、アジア諸国を中心に生産台数の回復傾向が見られ、国内においても期後半にかけて緩やかな回復基調で推移しました。もう一つの柱であります鉄鋼業界においては、インドで経済成長を背景に粗鋼生産量が前年を上回る水準で推移したものの、自動車減産の長期化や中国の不動産市況悪化等の影響により、日本、中国、米国においては前年をやや下回る水準となりました。

このような状況のなか、当社グループでは、今年度より第4次中期経営計画をスタートさせました。2028年の創業100周年に向けて、新たな成長を実現するための重要な期間と位置づけ、全事業セグメントにおいて、既存事業の深耕、新規分野の開拓、グローバル事業の拡大に加えて、環境問題などの社会課題解決に積極的に取り組むなど、長期的な視点で企業価値の向上に取り組んでおります。また、お客様から信頼をいただける製品・サービスを提供するために、グループ全体の品質管理と品質保証の強化にも努めております。

この結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当連結会計年度 (2023年3月期)	119,177	12,668	16,625	9,973
前連結会計年度 (2022年3月期)	117,752	13,370	17,003	9,046
増減金額	1,424	△702	△378	926
増減率	1.2%	△5.3%	△2.2%	10.2%

売上高は1,191億77百万円（前年同期比1.2%増）となりました。事業の種類別セグメント毎の売上高は、前年同期に比べ薬品事業が13.5%の増収、装置事業が29.8%の減収、加工事業が4.3%、その他が14.5%の増収となりました。また、地域別セグメントは、国内が1.3%の減収、アジアが1.4%、欧米が19.9%の増収となりました。

営業利益は126億68百万円（前年同期比5.3%減）、**経常利益**は166億25百万円（前年同期比2.2%減）、**親会社株主に帰属する当期純利益**は99億73百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

【為替の影響額】

海外業績の換算による損益計算書に与える影響額は、売上高で64億55百万円程度の増収、営業利益で5億円程度の増益となっております。

【事業の種類別セグメントの概況】

(単位：百万円)

報告セグメント	外部顧客に対する売上高				セグメント利益又は損失(△) (営業利益)			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率
薬品事業	46,631	52,911	6,279	13.5%	7,656	7,672	15	0.2%
装置事業	23,914	16,790	△7,123	△29.8%	151	△8	△160	△105.3%
加工事業	44,820	46,743	1,923	4.3%	6,781	6,086	△695	△10.3%
その他	2,387	2,732	345	14.5%	29	113	83	280.1%
調整額(消去)	—	—	—	—	△1,249	△1,196	53	4.2%
連結損益計算書計上額	117,752	119,177	1,424	1.2%	13,370	12,668	△702	△5.3%

①薬品事業

売上高は529億11百万円(前年同期比13.5%増)となり、**営業利益**は76億72百万円(前年同期比0.2%増)となりました。当事業部門は、あらゆる産業分野における素材の洗浄、防錆、塗装下地、潤滑、意匠などを目的として表面処理剤の製造・販売と、これにともなう最新のノウハウ、技術サポートを提供しております。国内では主要顧客の減産等の影響により、期前半では金属表面処理剤の販売は伸び悩みましたが、期後半にかけては緩やかな回復基調で推移しました。また、国内外での販売価格上昇やインド、インドネシアなどアジア地域での販売回復も寄与し、薬品事業全体では売上高は増収となりました。一方で、原材料価格高騰の影響が期を通じて継続したこと等から収益性は低下し、営業利益は小幅な増益にとどまりました。

②装置事業

売上高は167億90百万円(前年同期比29.8%減)となり、**営業損失**は8百万円(前年同期は1億51百万円の営業利益)となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備、塗装設備及び粉体塗装設備などを製造・販売しております。前年同期は国内外で大型設備案件の施工が進捗し業績に寄与しましたが、今期はその効果が減少したことに加え、中国ロックダウンに伴う工期の後ろ倒しや鋼材価格の高騰などの要因もあり、収益面では大幅な減収となり、利益面では営業利益から営業損失へと転換しました。

③加工事業

売上高は467億43百万円(前年同期比4.3%増)となり、**営業利益**は60億86百万円(前年同期比10.3%減)となりました。当事業部門は、潤滑性・高密度性などの機能性を付与する「防錆加工」、金属の強度や耐久性を高める「熱処理加工」、素材表面に薄膜金属を被膜することで高耐食性、耐摩耗性などを付与できる「めっき処理」などの表面処理の加工サービスを提供しております。ベトナム・インドなど一部のアジア地域では比較的堅調に推移したことや、為替レートが円安に進んだこと等から、加工事業全体では売上高は増収となりました。一方で、国内および北米、中国、タイでは主要取引先である自動車部品メーカーの生産低調に伴い販売が伸び悩んだことに加えて、原材料費・光熱費の上昇により収益性が低下し、営業利益は減益となりました。

④その他

売上高は27億32百万円(前年同期比14.5%増)となり、**営業利益**は1億13百万円(前年同期比280.1%増)となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、太陽光発電事業などを営んでおります。主にビルメンテナンス事業の販売が順調に推移したため増収増益となりました。また、ライフサイエンス事業として、血液や生体組織の付着を低減した電気メス部品「CHIDORI」などの製造販売を通じて、医療機器分野への参入も進めております。

【投資情報】

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,912	5,927
設備投資額	4,514	9,292
研究開発費	2,011	1,914
有利子負債	1,645	1,272

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末と比較し75億51百万円増加し2,365億34百万円となりました。流動資産は23億18百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が9億27百万円、棚卸資産が15億2百万円それぞれ増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が1億8百万円減少いたしました。固定資産は52億32百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産が46億48百万円、投資その他の資産が7億67百万円それぞれ増加いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末と比較し11億67百万円減少し401億41百万円となりました。流動負債は9億6百万円、固定負債は2億61百万円それぞれ減少いたしました。主な要因は、未払法人税等が8億53百万円減少いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し87億18百万円増加し1,963億92百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が42億28百万円、非支配株主持分が27億41百万円、利益剰余金が44億85百万円、自己株式が18億22百万円それぞれ増加した一方で、その他有価証券評価差額金が3億76百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は70.3%と前連結会計年度末と比較し0.3ポイント増加するとともに、1株当たり純資産は1,441円98銭と75円51銭増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物は、期首と比較し39億85百万円減少し、580億98百万円となりました。なお、当連結会計年度では、現金及び現金同等物に係る換算差額により8億64百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりであります。

- ① **営業活動によるキャッシュ・フロー**は、前連結会計年度に比べ23億27百万円収入が増加し166億円8百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益166億28百万円、減価償却費59億27百万円、法人税等の支払額51億3百万円、売上債権及び契約資産の増減額10億64百万円によるものです。
- ② **投資活動によるキャッシュ・フロー**は、前連結会計年度に比べ56億44百万円支出が増加し123億円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出96億7百万円、定期預金の預入による支出83億25百万円によるものです。
- ③ **財務活動によるキャッシュ・フロー**は、前連結会計年度に比べ50億53百万円支出が増加し91億58百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額56億13百万円、自己株式の取得による支出18億45百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の国内および世界経済につきましては、資源・エネルギー高やインフレ圧力の継続、世界的な金融引き締めによる景気下振れ懸念、ウクライナ情勢の動向等のリスク要因も多く、先行きは不透明な状況となっておりますが、足元で底堅く推移している個人消費や設備投資に支えられ、当面は緩やかな回復基調が継続するものと考えております。このような事業環境のもとで、当社グループの次期連結業績見通しにつきましては、回復の遅れていた装置事業や欧米地域の業績が一定程度回復することを前提に、以下のとおり増収増益を見込んでおります。依然として、原材料価格の高止まりやエネルギー価格の上昇等が当社グループの業績に影響を及ぼしている状況は続いておりますが、コスト削減や生産性向上等を通じて業績回復に努めてまいります。

【次期連結業績（2024年3月期）の見通し】

(単位：百万円)

	2024年3月期 (予想)	増減	前期比
売上高	125,000	5,822	4.9%
営業利益	14,500	1,831	14.5%
経常利益	18,000	1,374	8.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	10,500	526	5.3%

(次期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、経済情勢の変化、市場の動向、為替レートの変動などにより乖離する可能性があります。なお、この業績予想は2023年1月～3月の平均レートを参考に作成しております。)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと考え、業績動向、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、利益配分を決定しております。また、社会の一員として、内部留保資金につきましては、サステナビリティ経営に基づく将来の事業投資に活用し、企業価値向上に努めてまいります。

配当につきましては、連結配当性向30%を目安に、将来の事業展開及び収益水準を勘案しつつ、安定した配当の継続と総還元性向についても視野に入れて決定することで、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

なお、成長のための投資資金及び財務基盤の安全性がある程度確保されたと判断し、当面の間は配当方針を上回る配当を実施することといたします。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円を予定しております。既に実施しております中間配当金20円とあわせ、当期の年間配当金は1株につき40円となります。

次期(2024年3月期)の配当につきましては、1株当たりの年間配当金を40円と予定し、そのうち1株当たり20円を中間配当金とし、同20円を期末配当金とする予定です。

また、将来のROEなど資本効率を高めるため、手元資金や株式市場の動向など状況に応じて、自己株式取得を機動的に実施してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,459	76,386
受取手形、売掛金及び契約資産	39,027	38,918
有価証券	361	505
商品及び製品	3,304	3,988
仕掛品	479	168
原材料及び貯蔵品	6,263	7,392
その他	2,947	2,888
貸倒引当金	△1,583	△1,671
流動資産合計	126,258	128,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,642	23,004
機械装置及び運搬具（純額）	15,164	14,919
土地	16,485	17,759
建設仮勘定	2,181	5,326
その他（純額）	1,548	1,662
有形固定資産合計	58,022	62,671
無形固定資産	2,488	2,305
投資その他の資産		
投資有価証券	29,305	28,780
退職給付に係る資産	56	72
繰延税金資産	1,741	1,709
その他	11,237	12,508
貸倒引当金	△127	△90
投資その他の資産合計	42,212	42,980
固定資産合計	102,724	107,957
資産合計	228,982	236,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,200	17,454
1年内返済予定の長期借入金	565	474
未払法人税等	2,432	1,579
賞与引当金	2,416	2,362
役員賞与引当金	70	68
その他	8,913	8,754
流動負債合計	31,599	30,693
固定負債		
長期借入金	745	500
退職給付に係る負債	4,124	4,446
役員退職慰労引当金	246	275
繰延税金負債	3,043	2,882
その他	1,549	1,343
固定負債合計	9,709	9,448
負債合計	41,309	40,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	4,438	4,457
利益剰余金	150,543	155,029
自己株式	△11,805	△13,627
株主資本合計	147,736	150,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,750	8,373
繰延ヘッジ損益	3	△10
為替換算調整勘定	2,429	6,658
退職給付に係る調整累計額	1,373	829
その他の包括利益累計額合計	12,557	15,852
非支配株主持分	27,379	30,120
純資産合計	187,673	196,392
負債純資産合計	228,982	236,534

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	117,752	119,177
売上原価	79,334	80,215
売上総利益	38,418	38,962
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,009	2,113
役員報酬	499	510
従業員給料	8,276	8,886
賞与	3,548	3,309
退職給付費用	512	432
減価償却費	1,071	1,077
その他	9,129	9,965
販売費及び一般管理費合計	25,047	26,293
営業利益	13,370	12,668
営業外収益		
受取利息	348	427
受取配当金	480	556
受取賃貸料	804	780
受取技術料	576	638
持分法による投資利益	913	983
為替差益	737	908
その他	380	389
営業外収益合計	4,242	4,685
営業外費用		
支払利息	30	19
賃貸費用	349	329
その他	229	379
営業外費用合計	610	728
経常利益	17,003	16,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	84	536
投資有価証券売却益	198	154
関係会社株式売却益	1	251
その他	2	3
特別利益合計	287	945
特別損失		
固定資産除売却損	98	682
減損損失	1,260	253
その他	86	6
特別損失合計	1,445	942
税金等調整前当期純利益	15,845	16,628
法人税、住民税及び事業税	4,284	4,151
法人税等調整額	119	314
法人税等合計	4,403	4,465
当期純利益	11,441	12,162
非支配株主に帰属する当期純利益	2,394	2,189
親会社株主に帰属する当期純利益	9,046	9,973

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	11,441	12,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,840	△371
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	3,879	5,460
退職給付に係る調整額	1,069	△542
持分法適用会社に対する持分相当額	822	327
その他の包括利益合計	3,930	4,874
包括利益	15,372	17,036
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,130	13,269
非支配株主に係る包括利益	3,241	3,766

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,560	4,460	144,750	△11,745	142,025
会計方針の変更による累積的影響額			21		21
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,560	4,460	144,771	△11,745	142,047
当期変動額					
剰余金の配当			△3,180		△3,180
親会社株主に帰属する当期純利益			9,046		9,046
自己株式の取得				△60	△60
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△22			△22
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△94		△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△22	5,772	△60	5,689
当期末残高	4,560	4,438	150,543	△11,805	147,736

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,522	0	△1,354	305	9,473	25,168	176,667
会計方針の変更による累積的影響額							21
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,522	0	△1,354	305	9,473	25,168	176,689
当期変動額							
剰余金の配当							△3,180
親会社株主に帰属する当期純利益							9,046
自己株式の取得							△60
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△22
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高							△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,772	3	3,784	1,068	3,083	2,211	5,295
当期変動額合計	△1,772	3	3,784	1,068	3,083	2,211	10,984
当期末残高	8,750	3	2,429	1,373	12,557	27,379	187,673

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,560	4,438	150,543	△11,805	147,736
当期変動額					
剰余金の配当			△5,487		△5,487
親会社株主に帰属する当期純利益			9,973		9,973
自己株式の取得				△1,845	△1,845
自己株式の処分				25	25
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		19			19
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	19	4,485	△1,822	2,682
当期末残高	4,560	4,457	155,029	△13,627	150,419

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,750	3	2,429	1,373	12,557	27,379	187,673
当期変動額							
剰余金の配当							△5,487
親会社株主に帰属する当期純利益							9,973
自己株式の取得							△1,845
自己株式の処分							25
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							19
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△376	△13	4,228	△543	3,294	2,741	6,036
当期変動額合計	△376	△13	4,228	△543	3,294	2,741	8,718
当期末残高	8,373	△10	6,658	829	15,852	30,120	196,392

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,845	16,628
減価償却費	5,912	5,927
減損損失	1,260	253
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	141	40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△125	△542
受取利息及び受取配当金	△829	△984
持分法による投資損益 (△は益)	△913	△983
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△770	1,064
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△573	△978
仕入債務の増減額 (△は減少)	△500	△191
前受金の増減額 (△は減少)	△1,764	273
その他	259	△59
小計	17,941	20,448
利息及び配当金の受取額	1,119	1,285
利息の支払額	△32	△21
法人税等の支払額	△4,747	△5,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,281	16,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,954	△8,325
定期預金の払戻による収入	495	4,549
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△439	△86
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,808	638
有形固定資産の取得による支出	△4,232	△9,607
有形固定資産の売却による収入	131	939
関係会社株式の売却による収入	145	—
関係会社株式の取得による支出	△254	△8
関係会社増資による支出	△540	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	166
その他	183	△566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,655	△12,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700	—
長期借入金の返済による支出	△649	△395
自己株式の取得による支出	△0	△1,845
子会社の自己株式の取得による支出	—	△12
配当金の支払額	△3,242	△5,613
非支配株主への配当金の支払額	△727	△1,173
その他	△185	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,105	△9,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,455	864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,975	△3,985
現金及び現金同等物の期首残高	57,108	62,083
現金及び現金同等物の期末残高	62,083	58,098

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用する米国の連結子会社において、ASU第2016-02号「リース」を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これにより、リースの借手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することが求められており、適用にあたっては経過的な取扱いに従って、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。なお、会計方針の変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「薬品事業」、「装置事業」及び「加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「薬品事業」は耐食性、耐磨耗性、潤滑性などの機能性向上を目的に、金属などの表面に化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売を、「装置事業」は前処理設備、塗装設備、粉体塗装設備などの製造・販売を、「加工事業」は熱処理加工、防錆加工、めっき加工などの表面処理の加工サービス提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	46,631	23,914	44,820	115,365	2,387	117,752	—	117,752
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,060	659	36	1,756	69	1,825	△1,825	—
計	47,691	24,574	44,856	117,121	2,457	119,578	△1,825	117,752
セグメント利益又は 損失(△)	7,656	151	6,781	14,590	29	14,620	△1,249	13,370
セグメント資産	61,991	18,598	77,688	158,278	1,758	160,036	68,946	228,982
その他の項目								
減価償却費	1,564	235	3,619	5,419	79	5,499	413	5,912
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,058	172	3,020	4,251	4	4,256	258	4,514

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,249百万円には、セグメント間取引消去393百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,643百万円が含まれております。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額68,946百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産94,456百万円が含まれております。なお、全社資産の主なもの、提出会社の一般管理部門及び研究部門に係る資産であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産に含まれる持分法適用会社への投資額は13,974百万円であり、主に提出会社の一般管理部門に全社資産として計上されております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「加工事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、1,260百万円であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	52,911	16,790	46,743	116,445	2,732	119,177	—	119,177
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,308	608	49	1,966	58	2,024	△2,024	—
計	54,219	17,399	46,792	118,411	2,791	121,202	△2,024	119,177
セグメント利益又は 損失(△)	7,672	△8	6,086	13,751	113	13,864	△1,196	12,668
セグメント資産	67,668	19,307	80,545	167,520	1,759	169,280	67,253	236,534
その他の項目								
減価償却費	1,566	208	3,708	5,483	75	5,559	367	5,927
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,082	572	4,586	6,240	4	6,244	3,048	9,292

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,196百万円には、セグメント間取引消去386百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,582百万円が含まれております。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額67,253百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産74,728百万円が含まれております。なお、全社資産の主なもの、提出会社の一般管理部門及び研究部門に係る資産であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産に含まれる持分法適用会社への投資額は14,978百万円であり、主に提出会社の一般管理部門に全社資産として計上されております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,366円47銭	1,441円98銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	187,673	196,392
普通株式に係る純資産額(百万円)	160,293	166,271
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	27,379	30,120
普通株式の発行済株式数(株)	132,604,524	132,604,524
普通株式の自己株式数(株)	15,299,826	17,297,080
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	117,304,698	115,307,444

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	76円93銭	86円10銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,046	9,973
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,046	9,973
普通株式の期中平均株式数(株)	117,597,681	115,834,696

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前連結会計年度166,600株、当連結会計年度151,992株
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数
前連結会計年度末166,600株、当連結会計年度末145,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期毎の業績の推移(連結)

2023年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期 2022年4月～6月	第2四半期 2022年7月～9月	第3四半期 2022年10月～12月	第4四半期 2023年1月～3月	通算 2022年4月～2023年3月
売上高	27,255	28,647	31,201	32,073	119,177
売上総利益	9,171	9,328	10,002	10,459	38,962
営業利益	2,856	3,051	3,252	3,507	12,668
経常利益	4,156	4,186	3,797	4,484	16,625
税金等調整前当期純利益	4,266	4,357	4,058	3,945	16,628
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,493	2,720	2,683	2,075	9,973
総資産	226,524	234,057	236,384	236,534	—
純資産	189,032	195,817	197,294	196,392	—

2022年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期 2021年4月～6月	第2四半期 2021年7月～9月	第3四半期 2021年10月～12月	第4四半期 2022年1月～3月	通算 2021年4月～2022年3月
売上高	28,255	29,682	30,432	29,381	117,752
売上総利益	10,309	10,046	9,511	8,550	38,418
営業利益	4,141	3,774	3,158	2,295	13,370
経常利益	4,932	4,542	3,831	3,696	17,003
税金等調整前当期純利益	4,928	4,510	2,651	3,754	15,845
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,017	2,701	1,124	2,203	9,046
総資産	221,987	226,766	225,349	228,982	—
純資産	180,439	184,872	184,088	187,673	—

2021年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期 2020年4月～6月	第2四半期 2020年7月～9月	第3四半期 2020年10月～12月	第4四半期 2021年1月～3月	通算 2020年4月～2021年3月
売上高	20,793	23,524	25,376	30,223	99,918
売上総利益	7,138	7,234	9,830	10,383	34,586
営業利益	1,199	1,764	3,884	3,832	10,681
経常利益	1,554	2,893	4,420	5,328	14,197
税金等調整前当期純利益	1,537	3,609	4,456	6,857	16,462
親会社株主に帰属する 当期純利益	716	2,221	2,916	4,144	9,999
総資産	211,080	214,504	215,409	220,210	—
純資産	168,226	171,688	172,177	176,667	—

(2) 報告セグメントの所在地別売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

報告セグメント		売上高				セグメント利益又は損失(△)			
		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
薬品事業	日本	28,519	30,529	2,009	7.0%	3,862	3,480	△ 381	△9.9%
	アジア	17,174	21,481	4,307	25.1%	2,910	3,268	357	12.3%
	欧米	937	899	△ 37	△4.0%	246	227	△ 18	△7.7%
	セグメント間の内部売上高又は振替高	1,060	1,308	248	23.4%	637	695	58	9.2%
	計	47,691	54,219	6,528	13.7%	7,656	7,672	15	0.2%
装置事業	日本	8,470	5,885	△ 2,585	△30.5%	△ 15	△ 334	△ 318	—
	アジア	14,738	9,936	△ 4,802	△32.6%	120	△ 21	△ 142	△118.0%
	欧米	704	969	265	37.6%	△ 173	32	206	118.8%
	セグメント間の内部売上高又は振替高	659	608	△ 51	△7.8%	220	315	94	43.0%
	計	24,574	17,399	△ 7,175	△29.2%	151	△ 8	△ 160	△105.3%
加工事業	日本	26,456	25,848	△ 608	△2.3%	5,352	4,351	△ 1,001	△18.7%
	アジア	11,612	12,700	1,087	9.4%	2,067	1,981	△ 85	△4.1%
	欧米	6,750	8,194	1,443	21.4%	△ 852	△ 459	393	46.1%
	セグメント間の内部売上高又は振替高	36	49	13	36.8%	214	212	△ 1	△0.7%
	計	44,856	46,792	1,936	4.3%	6,781	6,086	△ 695	△10.3%
報告セグメント計		117,121	118,411	1,289	1.1%	14,590	13,751	△ 839	△5.8%
その他	日本	2,387	2,732	345	14.5%	29	113	83	284.5%
	アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
	欧米	—	—	—	—	—	—	—	—
	セグメント間の内部売上高又は振替高	69	58	△ 11	△16.6%	0	0	—	—
	計	2,457	2,791	333	13.6%	29	113	83	280.1%
合計		119,578	121,202	1,623	1.4%	14,620	13,864	△ 755	△5.2%
調整額		△ 1,825	△ 2,024	△ 198	△10.9%	△ 1,249	△ 1,196	53	4.2%
連結損益計算書計上額		117,752	119,177	1,424	1.2%	13,370	12,668	△ 702	△5.3%

所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

所在地	売上高				営業利益			
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
日本	70,514	69,063	△ 1,451	△2.1%	9,463	7,759	△ 1,704	△18.0%
アジア	43,868	44,381	512	1.2%	5,122	5,228	106	2.1%
欧米	8,399	10,091	1,692	20.1%	△ 780	△ 214	565	72.5%
合計	122,782	123,536	753	0.6%	13,805	12,772	△ 1,032	△7.5%
調整額	△ 5,029	△ 4,358	671	13.4%	△ 434	△ 104	329	75.9%
連結損益計算書計上額	117,752	119,177	1,424	1.2%	13,370	12,668	△ 702	△5.3%